

(仮称) 岐阜市未来ビジョン 第3回有識者会議 発言要旨

1 日時：平成29年10月2日(月) 15:00から17:05まで

2 場所：岐阜市役所 本庁舎低層部4階 全員協議会室

3 出席者 (敬称略)

(有識者) 木下 庸子 (工学院大学建築学部 教授、設計組織 ADH 主宰)
金澤 成保 (大阪産業大学デザイン工学部 教授)
村木 美貴 (千葉大学大学院工学研究院 教授)
勢一 智子 (西南学院大学法学部 教授)
名和田 是彦 (法政大学法学部 教授)

(進行役) 紙田 和代 (ランドブレイン株式会社 執行役員)

(岐阜市) 浅井副市長、今岡副市長

関係部長：市長公室、行政部、市民生活部、福祉部、自然共生部、
環境事業部、都市防災部、消防本部、まちづくり推進部、
都市建設部、上下水道事業部、市民参画部

関係課長：秘書課、広報広聴課、交通総合政策課、財政課、
行財政改革課、行政課、市民生活政策課、福祉政策課、
自然共生政策課、環境事業政策課、都市防災政策課、
消防総務課、まちづくり推進政策課、都市建設政策課、
基盤整備政策課、上下水道事業政策課、市民参画政策課

事務局：企画部長、企画部次長、総合政策課

4 議題

会議テーマ「未来の、日本の地方都市のあるべき姿と立ち位置

～まちをどうかたちづくるべきか」

1 開会

2 浅井副市長あいさつ

3 有識者発言・意見交換

○木下 庸子氏 「魅力あるまちなみづくりにデザインができること」

○金澤 成保氏 「誇りある個性と「豊かさ」のある「まちづくり」を」

○村木 美貴氏 「人口減少社会で考えるべき都市づくりのあり方」

○勢一 智子氏 「都市の価値と品格

—都市の「あるべき姿」と「立ち位置」を考える視点—」

○名和田 是彦氏 「自治会とまちづくり協議会で地域のつながりの発展を」

4 今岡副市長あいさつ

5 閉会

5 発言要旨

有識者の発言要旨は、以下のとおりであった。

○木下庸子氏 「魅力あるまちなみづくりにデザインができること」

【キーワード①歴史的遺産の継承】

- ・まちづくりのヒントになる4つのキーワードとともに、建築作品について話す。
- ・1番目のキーワードが歴史的遺産の継承。
- ・茨城県桜川市真壁町の真壁伝承館という公民館の建て替えの事例である。機能は集会施設、300人規模のホール、図書館、歴史資料館などからなる。真壁町の特徴としては、100棟以上の登録文化財があること。これらの登録文化財と歴史的建造物が存在するまちにどのような現代建築を設計するかが大きな課題であった。
- ・私の事務所は歴史を継承しつつ現代の建築を造るということで、「サンプリングとアセンブリー（集める）でつくる新しい景観建築」という設計手法を提案した。
- ・これは、真壁町の中から伝統的建造物を中心に建物を選択（サンプリング）し、そのサンプリングを敷地に持ってくる。それを繰り返していく中で建物を形成する。つまり、アセンブリーして建物を造ろうという手法である。
- ・まず、歴史的建造物の中から、建物のプロポーション（長さ、幅、軒高も含めた高さ）をサンプリングし、マス模型に起こして、ワークショップで住民の方たちと敷地の中の配置を検討する作業を繰り返し行いながら最終案につなげていった。子どもワークショップも夏休みに設けた中で中学生から学習室がほしいとの要望があり、造ることとした。岐阜市のメディアコスモスにも同じ機能があるが、真壁伝承館でも学生たちには居心地の良い空間として使われている。

【キーワード②グッドアドレス】

- ・2番目のキーワードはグッドアドレス。住みたい街のこと。
- ・住民がプライドを持って住みたいと思う街について考えたのが、アパートメント東雲キャナルコートの実例である。
- ・東雲は工場跡地で工場のイメージが強い約16haの敷地であった。これを6つのまち並み街区にわけ、6グループの建築家によって約2,000戸の集合住宅が提案された。
- ・プロセスとして、東雲デザイン会議を設置し、6街区の建築家が定期的集まり、お互いに調整する中で全体の街並みを造っていった。グッドアドレスを意識しながら、工場の街のイメージから新しい生活感のある街へとイメージの転換を図った。
- ・当初はUR関係の会社がタウンマネジメントを行っていたが10年が過ぎて、住民主体のタウンマネジメントに移行されつつあると聞いている。

【キーワード③「地」のデザイン】

- ・3番目のキーワードが「地」のデザイン。

- ・昭和 40 年代に建設された保土ヶ谷駅前ハイツという UR が管理する集合住宅のバリューアップ修繕の事例である。
- ・駅前に建つ中庭を挟んだ 2 棟の集合住宅で、中庭は住民のためだけでなく、2 棟の間を通り抜ける通過交通のためでもあるが、中庭は昭和 40 年代をイメージさせるレンガタイル張りであった。中庭はくぼんでおり、成熟した木が 3 本あったが、薄暗く、あまり人が溜まらない場所となっていた。また、中庭の領域が曖昧で、2 棟が形成する中庭として認識されにくい印象であった。
- ・そこで、既存の木は残し、路面はストライプ状の石張りにし、その一部を盛り上げてベンチにして、人が滞在できるような場所をつくった。
- ・1 階の店舗のアクティビティがにじみ出ることができるだけ否定しないことで、この広場が活用されるようになった。
- ・照明も「地」のデザインの重要な要素である。夜景も街並みを演出する要素となるので、住棟を濃い色と白の部分に塗り分け、白い部分は照明でハイライトする照明計画を考えた。

【キーワード④小さな景観運動】

- ・4 番目のキーワードが、小さな景観運動。
- ・都市デザインに関わっていた時期があるが、大規模開発は完成までに 10 年、15 年かかり、結果がなかなか見えないため、身近なところから何かできないかと思い、「小さな景観運動」の企画を行った。
- ・1 回目は、学生を対象としたストリート・ファニチャーのコンペを実施し、最優秀案を実作として完成させ、実際の場所に設置してみるという試みである。タイトルは「風景としての車止め」。最優秀を取った案は「とめないでっ」。これを製作し、実際に団地内に設置して社会実験的な試みを行った。また 2 回目は、「アートする駐輪ラック」というテーマでコンペを実施した。
- ・もう一つ小さな景観運動として行ったのが、鋼板塀アートプロジェクト「ひきふね画」。
- ・曳舟の駅前の大きな再開発現場の白い鋼板塀を都市のキャンバスに見立て、近隣の人たちにモデルになってもらい撮影した写真に詩をつけ、この場所を通る人たちが楽しめるようにした。

○意見交換

【名和田氏→木下氏】

・高度経済成長期に形成された街を現代的にバリューアップするということだと思ふ。そこに通底するような 21 世紀の建築についてのキーコンセプト、21 世紀現代の建築の在り方として通底するようなものはあるか。

⇒最初の作品が私の考え方を端的に示している。歴史を継承するということで、歴史を切り捨てず、どう未来につなげるかというのが、その後の事例にも共通する。保土ヶ谷のバリューアップも昭和 40 年代に建てられた集合住宅だが、現存する遺産として、どのように延命させつつ未来につなげるかを心掛けている。

○金澤 成保氏 「誇りある個性と「豊かさ」のある「まちづくり」を」

【地域振興のための交流人口の拡大】

- ・未来ビジョンをこれまでのトレンドの延長線に見るのか、あるいは大きく変化した形で見ると、それが一番重要ではないか。
- ・人口減となり、これまでの前提、基本的な認識、考え方を大幅に変えざるを得ない状況に入っているのではないか。
- ・都市計画の基本は、定住人口をベースにするが、日本全体で3割以上、人口が減るとい状況の中、定住人口だけで地域をつくるという考え方だけではなく、交流人口のポテンシャルも引きだし、まちづくりや街の発展に利用していくということも必要である。

【まちの個性】

- ・20世紀は大量生産、大量消費の時代であった。個性があり価値観がまちまちであるより、同じような考え方で同じような商品を求め、同じような暮らしのパターンの方が発展する。日本は、大量生産、大量消費型の20世紀型で発展した。
- ・21世紀をどのように見るかという、21世紀は多品種、高付加価値、少量生産という形に重心が移っているとしたら、今までの規格標準化で考えるのではなく、地域も人も個性を持つべき。
- ・岐阜市は、県都として利便性を含んだものと、地方の暮らしの豊かさとを良く考え、今後の計画の中に入れていくべきだろうと考える。
- ・これまでの都市計画の基本は、住宅や工業、商業といった都市機能を分離し、合理的に配置、その間に派生する交通需要をどのように対応するかを考えてきた。
- ・ヨーロッパの都市を見ても、長い歴史の中では、機能は融合的、複合的であったことから、その辺をコンパクトな都市計画を進めていく必要がある。

【21世紀の変化に対応したまちづくり】

- ・資源の限界や地球規模の環境問題が深刻化していく中、環境共生型の資源やエネルギーを再生、循環して、できるだけ自然素材を使うような、それをできるだけコンパクトにつくる方向性も重要である。
- ・21世紀に至る中で、個人が常時、ネットワークを通じて社会や世界に瞬時に情報交換ができるような状態になっている。これはマスコミだけではなく、行政、その他に対しても非常に大きな力を持つようになっている。行政も情報発信や情報収集をどのようにするかが重要となっている。
- ・21世紀の大きな流れとして、モビリティ、人間の移動性がある。昔は、村で生まれたら、一生涯、村から出ないという暮らしであったが、今は、電車や飛行機があり、海外にも行く。また、居住地、職業選択も流動化している。このような中、岐阜市がそれをどのように仕組んでいくかも重要である。
- ・人口減は土地や建物の需要を減らしていくことになる。それを縮減社会というが、これが大変な問題であることは明らかである。

- ・問題を問題と捉えて、マイナスのことをできるだけ小さくすることを目指すだけでなく、問題があれば、それを逆手に取るという発想も必要である。
- ・1つ目は、地方ではミニ東京やミニ大阪をつくっていくのではなく、地方の豊かな自然をどのように住環境として組み立てていくか。空き地を狭い敷地の拡大に利用する、市民菜園に利用するなど、様々な知恵を働かせ、できるだけ積極的に使っていく。
- ・2つ目が防災の「封じ込め型」。今まで特に土木、河川は、数十年単位の大規模災害にも耐えられるようにしてきた。ところが、自然災害は予想を超えており、封じ込め型から緩和復興型にする必要がある。
- ・江戸時代までは、河川のエネルギーに対立せず、封じ込めず、適宜、何とかやっていた。土地の余剰を生かして河川沿いや浸水危険地域に遊水地になるような所を広げる、あるいはその他の災害危険区域からの住宅移転等に関連させていくという方向性もある。

【地方都市ならではの真の豊かさは、ゆとりと絆】

- ・地方都市ならではの豊かさを考えた時、物がたくさんあるということの豊かさと、車の移動やデパートがある便利さという豊かさがある。
- ・しかし、地方の視点から考え直してみると、ゆとりと絆というのも真の豊かさの要件になる。
- ・ゆとりというのは時間と空間と心のゆとり。
- ・重要なのは絆。抽象的、普遍的な空間ばかりつくっていくと、そこに人と人のつながりが介在しない。近代の地方都市は、自ら古いものを壊している。人間が寂しい、悲しいといった気持ちを抱く、自分が慣れ親しんだ環境と切り離されることが非常に大きい。地方はゆとりと絆も考えながら、生活、都市づくりを考えていくと良い。

【“鄙”^{ひな}の居直り、田舎の誇り】

- ・地方は、東京や大阪と比べて、足りないもの、負けているものに考えが至ってしまうが、それだけではなく、自然や産物の豊かさ、田園の広がり、農業や伝統産業、さらにゆとりや絆に根ざしたような暮らし、地方だからこそ見出し得る地域の特色を、個性、魅力として捉えて、地域づくりに取り組んでいく必要がある。

【地域交流拡大のアイデア】

- ・交流の拡大のアイデアとして、都会の人々の第2の故郷、ふるさと事業が考えられる。例えば、小中学生の夏休み期間など、名古屋市の方々との連携で子どもたち、あるいは市民を受け入れることは、考えられる。
- ・岐阜市では積極的に信長を大きな魅力として取り上げているが、信長ゆかりの都市は多く、それらの都市と信長サミットのような“つながり”で、信長が行ったことだけではなく、彼の持っていた革命、大きな時代を切り開いたというようなことを、皆で議論して明らかにすることも考えられる。

- ・五感で感じる環境づくりとして、視覚で見えるかたちを考えがちであるが、匂いや音も魅力になる。だから、デザインに五感を含んで考えてはどうか。

【まとめ】

- ・ウッドファーストは、木の街づくりをするということで、林業資源を多く持っているところは、地域創生の柱として、できるだけ木を使っていくという方向性ができないか。今、技術的に耐震高層化や不燃化は非常に進んでいる。木を使うことで、東京や大阪と大きく変わる方向性ができないか。
- ・人が主人公となる立地空間。人よりも車を優先するのではなく、人中心、歩行者中心といった世界のトレンドと同じ方向で進んで良いのではないか。
- ・空間を抽象的なものではなくて、場所の個性を掘り起こして、デザインしたり、あるいはそれを継承したりと、そのような方向性で新たな展開ができないか。
- ・都市計画は、建物や道路、公園という物理的な施設、物のデザインだけではなくて、暮らしの中身である人、様々なイベント行事、この3つを考えながら計画を考えていくということが重要である。

○村木 美貴氏 「人口減少社会で考えるべき都市づくりのあり方」

【ポートランド市の取組】

- ・国の都市再生の関係の会議資料によると、和歌山の人口は2040年に1960年の値と同じになるが、DID（人口集中地区）は2005年には1960年の3倍に広がっている。3倍に広がるものの人口減となる市街地を、どのように小さくするのか。非常に難しいことだと思った。
- ・そこで、最初にオレゴン州の人口63万人のポートランド市の事例を話す。アメリカは基本的に車社会であるが、なぜ、ポートランド市のダウンタウンはこんなに賑わっているのか。街にはたくさんの人で賑わい、公園の水辺にも子どもがたくさん集まっている。倉庫街であったところも様変わりしている。土日には、サタデーマーケット、ファーマーズマーケットで非常に賑わっている。興味深いのは、その駐車場の周りに食べ物を売る屋台がたくさんあり、街の中の駐車場空間に、レストランのような仮店舗ができていく。そこで人気があると常設店に移っていく。このようにレストランが増加し新陳代謝が起き、まちづくりが進んでいる。
- ・なぜ、このようなことができたのか。一つの理由が、街をコンパクトにしてきたということである。オレゴン州全体で50年後の将来像を考えるに当たり、今のトレンドが続くと人口は増加し、街の外側に開発需要が起きるため、成長管理線（日本でいう線引き）を設定し、街をどこまで増加させるのか、延ばさず内側を高密度化するのか、あるいは、周囲にある小さな街に人口の受け皿になってもらうのか、といった将来像を示し、住民投票を行った。その結果、若干は外側に延び、少しだけ街は大きくするが、なるべく内側を高密度化して自然を守っていこうとなった。
- ・街を航空写真で見ると、どこが成長管理線で、どこが線の外側か明確に分かる。これが日本と違うところである。日本では市街化調整区域でも、周りに建物が建っているため、どこに線が引かれているのか分からない。
- ・このオレゴン州の事例では、街周辺に将来人口が増加した時の受け皿となることを決めている。どこから市街化するのかは、州内の25都市の市長たちが政治的な駆け引きをしながら決めている。
- ・アメリカでも郊外型高密度開発はある。オレンコステーションという高密度市街地の事例である。コンドミニアムが建っており、外側へ行くと戸建て住宅になっている。TOD（公共交通指向型開発）で高密度市街地をつくっている。しかし、駅前にはパークアンドライド用の駐車場がたくさんある。話を聞くと、駐車場ビルをつくってないことが大事なのだという。その理由は平地で土地利用転換しやすいということである。岐阜駅の南側にも平面駐車場があるが、活用の仕方によっていろいろ変化できると考えられる。
- ・ポートランド市では、歩いて暮らせるまちを実現するため、自転車、徒歩による20分生活圏をつくらうとしており、今後どうしていくのか考える必要がある。また、まちの利便性が高まると、建物、不動産の価格が上がることになる

- が、それよりも暮らしやすいということはどうするか考えている。
- ・ポートランド市から学べることは、市街地がコンパクトである。賑わいをつくるということは住宅だけではなく、業務や商業、居住が混在させること。デザインを良くする。皆が買いたいと思う店を誘致する。良い街をつくるための対話が長期間同じ人達の間でつくられていること。この同じ人達でというのが大事であり、日本の行政職員は、大体2年ごとに異動する。アメリカでその話をすると、それでは街づくりができないだろうと言われる。市民は同じでも、対話する相手が変わった時の関係性は1日ではできない。企業や行政を越え組織間連携、行政間連携が行われ、同じプロジェクトに人が参加しないと、市民が関係する街づくりは信用してもらえない。
 - ・そのために、今やらなければならないことは、人口減少に向けてどのようなコンパクトな土地利用を考えていくのか。そのために何をして、どのような体制で行うのかを考えることである。

【札幌市の取組】

- ・札幌市は北海道で一番大きい街であるが、人口減少、高齢化が進展しており、今後、減少する歳入に対して効果的な都市づくりを行っていくことが求められている。札幌市の市街化区域とDID面積をみると、1970年の線引きから6回見直しをしている。郊外に新しい建物が建ち、街が郊外に向かって拡散していった。将来人口を500mメッシュで2010年と2040年を見比べると、人口増加するところはある程度見られるが、一律にどこでも人口が増加するわけではない。
- ・問題は、高齢者人口の増加率。駅前が増加するところは良いが、札幌のように1年間に120億円もの除雪費用を要する都市で、駅から離れているところで増加すると大変なことになる。そのため、高齢者対策が求められており、どのようにコンパクトな市街地をつくっていくのかは、本州よりも重要な課題となる。
- ・現在、住んでいる人たちに対する児童館やコミュニティセンターからの人口カバー率を見ると、1km圏内で76%あったものが、2040年には大幅に減ると推計される。地形を考慮すると、高齢者は、さらに厳しいものと考えられる。
- ・老人福祉センターの人口カバー率を見ると、500m圏内は2005年時点で2.5%、2040年には1.9%と推計される。また、将来的に高齢者2人のみを対象となるセンターも想定され、今後、このようなところをどうしていくのかが課題である。
- ・札幌には市営地下鉄があり、路線バスもあるが、パーソントリップ調査を見ると、郊外の自動車分担率、利用が非常に高く、地下鉄沿線でも自動車分担率の高いところがあり、これをどのように転換させていくのかが重要な課題である。
- ・行政は支所を置くなど拠点整備を行っているが、行政が考えている拠点に対して、乗降客数や利用率を見ると、必ずしも一致していない。どのような施設を配置すれば、人は拠点として利活用するのかということも課題である。
- ・高齢者の私事目的別の到着トリップを札幌駅周辺で見ると、買い物が多く、社交、娯楽、通勤と続く。一方、副都心では病院の割合が大きくなる。このよう

- な施設を将来的には公共交通拠点に持ってくるのが重要と考えられ、ないところには誘導していくことも求められる。
- ・ 札幌市の立地適正化計画を検討し、課題として分かったことは、札幌市は街をコンパクトにしたいと考えており、従前からそのような計画を進め、拠点も位置付けてきたが、利用率の高いところと低いところがある。また、公共交通分担率は決して高くなく、まちをコンパクトにするためには、推進施策を考える必要がある。加えて、高齢者も多く、難しいということである。
 - ・ これから先、人をどのように集約化させるのか、どこからどこへ集約化させるか、集約化の効果がどのくらいか、そしてそれを実現させるためにどんなインセンティブと、その反対になる負荷のようなものを与えるかが重要となる。
 - ・ 札幌市では、居住誘導区域を市街化区域の27%に設定しており、将来的に居住誘導区域の外側に対して、サービスするお金がなくなるのではないかと、いうことを危惧して計画をつくった。
 - ・ このスマイルシティ札幌という立地適正化計画により、高齢社会のためにコンパクトシティをつくっていく。郊外は札幌らしい戸建てのライフスタイルが実現でき、低炭素都市は都心を中心に検討する。

【集約化の利点と都市づくり】

- ・ 集約化によって賑わいができる。コンパクトだから活動が凝縮され、人が集まれば儲かるビジネスができることとなる。公共投資も集約でき、低炭素型の市街地をつくれれば、エネルギー密度も上がる。公共交通は集約地域間に公共交通ネットワークをつくることのできるため、利用者の増加が見込める。
- ・ 都市構造と都市計画をどう変えていくかについては、人口減少するのでCO2排出量は減る。しかし、効率的な自治体経営を考えれば、スマートシュリンクは必要となる。課題のある地区は存在し、そこに対して手当てをするのか縮退するのかを考えないといけない。
- ・ 行政計画においても、計画ごとに期間や目標年次に違いがあり、どのようにすり合わせていくのか、特に高齢福祉との擦り合わせが重要である。
- ・ 拠点への集約化を誘導していくこと。公共交通へのシフトをどう誘導するかについては、富山市が実施しているような、中心部で降りたら定額となるといった仕組みも重要である。郊外拠点の土地利用については、必ずしも人が集まる場所ばかりではないが、どのように集約施設をつくっていくのか、そして自立可能な郊外をつくっていくことも重要である。
- ・ 実現方法としては、まちづくりには時間がかかるため、横串的な仕組みを考えていくことが重要である。
- ・ 以前、中心市街地活性化の研究をしていた時に、イギリスのタウンセンターマネジャーに、「トップランナーであることは難しく、自分が1番だと思わないこと、これを肝に銘じて街づくりをしないとイケない。」と言われたことがある。理由は、自分が1番だと思えば、それ以上頑張ろうとしなくなるからである。これを街づくりに置き換えれば、自分の街に満足せず、常に良い街にする

ために自答し、街の評価を行い、他の街と比較することで何をすべきかを考える必要があるのではないか。

○意見交換

【名和田氏】

- ・コンパクト化は必要である。他方で岐阜市のコミュニティは非常に多く、絆という点から言うと非常に強い。これを解消して集めることは難しい。この辺をどう考えたら良いか。コンパクト化するために移転するのは、なかなか難しいのではないか。

【村木氏】

⇒税収が多い所は、多くの人が住んでおり、サービスが集中するようになってしまうのではないかと。小さなコミュニティに住んでいる人たちは、自助努力のような形で、エリアマネジメントにより、地域を良くしていく。小さなコミュニティの価値を創造することが重要である。全体の歳入が減ることを考えた時に、全部に対して同じようなサービスを提供し続けることができるかを考えていかなければならない時代に備えておいた方が良いと考える。

【金澤氏】

⇒戦後、郊外型の地域が広がり、新たにできた地域の縮減は大きなテーマ。

地域コミュニティは非常に大きな力がある。

江戸時代頃まで地方は官民合わせ、都市環境の管理など、様々なことを行っていた。行政がしっかりしてくると、税金を納めているから行政が行ってくださいというようになった。官と民を分離していくのは20世紀型の形であるが、基本的に融合していくべきと思っている。

一方で、郊外のコミュニティと古くからの伝統的なコミュニティを同じように扱うのは難しい。大きな流れとしては、郊外は大きく変わらざるを得ない。古くからの伝統的なコミュニティと、新規開発によってでき上がってきたコミュニティについて、それぞれ課題は別々になるのではないかと。

○勢一 智子氏 「都市の価値と品格

—都市の「あるべき姿」と「立ち位置」を考える視点—

【これからの都市ビジョン】

- ・都市は変わるものであり、都市の在り方、そしてその都市が持つ価値というのも当然併せて変わっていくことが大前提になる中で、都市ビジョンを考える上で、何を念頭に置かなければいけないかという点と、もう一つ、都市の価値を考える時に、どのようなことを見ていく必要があるのかという2つの点から話をする。
- ・これからの都市ビジョンとして、重要なのは、総合計画の多様化という状況に今、置かれているということ。地方自治法が改正され、基本構想策定義務が廃止され、総合計画を策定するのか、どのような計画体系とするのか、そういったことを自治体で決めることが可能であり、また、計画期間を首長の任期に合わせたり、他の計画とリンクしたり、といったことも可能になった。さらに、対象としてどのようなものを決めるのか。こういうことを地方が自分たちのために決めていく。これは分権による自由度の高まりの成果の一つである。
- ・自由度があつて素晴らしいことである反面、地域で総合計画をつくるその意義付けを考える必要がある。なぜ、どのようなものをつくるのか、を考えていかなければいけない。基本構想は、企業で言えば経営方針を決めることであり、どんなコンセプトで何を決めるのか。これ自体も問われることになる。
- ・総合計画を決めると、それに基づいて行財政改革も行うことになり、施策評価をする際、総合計画に適合しているかを問われる。総合計画が財政運営や組織・人事運営、施策評価の基本になり、行政内部でも大きな意味がある内容になる。特に、限られた行政資源、財源・人材をどのように使っていくのか。これを決める指針になる。そういう点では、重要なものになる。
- ・義務付けがなくなり、その位置付け、都市の立ち位置を考えなければいけない。宮崎市は、現在、第5次総合計画を策定中であり、そこでは2つの軸を立てて考えている。一つが広域連携。宮崎市は連携中枢都市圏を形成しており、そのベースになった広域連携を2つの軸の片方に置いている。もう片方は、地方創生総合戦略。この2つの軸の上に屋根を付ける形で総合計画をつくっている。
- ・宮崎市の場合は、広域連携のモデル事業を最初の年に採択されており、地方創生戦略より前に広域連携の戦略をつくっている。その2つをリンクさせながら構成してきた上に総合計画をかぶせるような一体性を重視するやり方で、つくっている。
- ・定型計画策定とは異なる形で、創造的な過程として都市ビジョンを考えていくと、あるべき姿と立ち位置を考えていくことになる。そうすると、厳しい作業になる一方で、地域の夢を語るという意味で楽しい部分もあり、創造的過程としてビジョンの策定を考えていくことは重要なポイントになる。
- ・夢を語るのは楽しいが、現実としては、フリーハンドでは夢を描けない状況にあり、これは全国の自治体どこでも同じである。少子高齢化・人口減少社会に

に伴い、税収は減り、財源もない。その状況下で、公的組織のスリム化も図らなければならず、コンパクトシティ、都市の再整備を行わなければ、財政はもたない。そうなってくると、従前の成長・拡大型の都市の夢とは異なる価値を追求することを迫られる。これが、地域の将来を描く作業として、都市ビジョンを決めていく作業になる。

【都市の「価値」とは】

- ・都市の価値は時代に応じて変遷する。地方都市を眺めると地域の多様性は豊富になっていく状態にある。同じ人口規模で、同じような都市であっても、同じような絵は描けず、絶対的な都市の価値がない中、地域の中での関係性で決まっていく。

【都市の価値は誰が決めるのか】

- ・2つの視点がある。1つは、都市の価値は誰が決めるのかという点、もう1つは、都市の価値はどのように決まるのかである。
- ・「都市の価値は誰が決めるのか」について、2つの見方がある。1つ目は住民が認める価値。私たちの地域の価値として、このようなものがある、こういうことが望ましいということについては地方創生への取り組みの中で、既に地域価値の再定義をしている段階かと思うが、都市ビジョンに反映されていくことになる。
- ・2つ目は、他者が認める価値。これについて象徴的なのが、移住・交流の促進施策。どこの地域も人口減少なので、他地域から移り住んでもらい、地域を活性化してほしいと考えており、いろいろな所が様々な取り組みをしている。移住・交流促進のための地域の価値は、必ずしも住民が認める価値と同じものではないというところがポイントになる。
- ・地方の都市の方は、「何もありません」と言うが、外から見ても同じように見えるのかは分からない。地域にとって何もないと言っている離島や山間地域に都市部の若い層が移住したり、交流を望んだりしている。多くは、ゆとりや絆に価値を見いだしており、そうしたつながりには自治会の組織率などの地域の違いも現れてくるかもしれない。

【地域の価値はどのように決まるのか】

- ・地域の価値はどのように決まるのか。住民が求める価値は都市の価値として都市ビジョンには重要なポイントであるが、どのようなものを優先すれば住民の希望に応えることができるのか。少子高齢化、移住者、国際化、いろいろな考え方や価値観、ライフスタイルから住民は多様になっており、住民のニーズは一律、単純には決まらない現状にある。そうすると、何が価値なのかを住民自身も考える機会が必要となる。
- ・事例として、北九州市では公共施設の在り方の見直しの一環として、使用料をどうするか議論を行っている。利用者としては使用料を上げてほしくないと思うわけであるが、これから先の社会状況を考えると、受益と負担の在り方について考え、値上げを検討せざるを得ない。この時に、市民説明会を含めながら、

幅広く議論をしていく中で、負担を受容するのか、そのための軽減策をどうするのかという、あるべき姿を模索する試みを行っている。こういうことも重要なポイントである。

- ・ もう1つ、他者から求められるものも都市の価値である。関門景観条例は北九州市と下関市が同一名称、同一条文の条例を2001年につくった。この関門の景観を両方の市で守ろうというものであり、ポイントは関門海峡の対岸の眺望を守ることを入れている。自分の区画の景観だけではなく、相手側からどのように見えるかについても含めて景観として守る。隣からどう見えるかについても価値を置くという考え方である。
- ・ それから、他者から求められる価値として、人口減少社会の中、どのような形で地域を維持していくのか。国の取り組みで行われているのが広域連携である。特に、連携中枢都市圏で、全国で60程度、要件を満たすところがある。つまり、中核市以上の規模の都市で、その圏域全体の経済成長の牽引、都市機能の集積強化を図るため、ある都市が拠点になり、引っ張っていく取組である。
- ・ 広域連携が注目された背景として、1700を超える地方公共団体のうち、5万人以上の規模の自治体が3割あり、その3割に8割の人口が集積している。一方、残りの7割の自治体に住む2割の人たちの生活は、今後どうなっていくのか考えた場合、広域連携として、一定程度つながりがある圏域の中で、お互いに支え合っていく。応分の役割を負いながら支え合っていく連携関係が、地域にとって、良いのではないか。中心市は周辺市町村の人たちによって、経済も雇用も支えられているという点もあり、助け合いの関係になっている。この連携関係を踏まえて、どのような都市の価値を考えていく必要があるのか。こういうことも1つ重要な視点になる。

【都市の品格】

- ・ 都市の価値とは、連携や関係性の中で生まれてくる役割・価値に共創の視点を入れてみると良いのではないか。さらに、そのような共創関係は、同じ負担で役割が担えるというものではなく、都市の規模、都市の持っている特性によって役割は変わってくる。地域関係性を踏まえて相応の役割を担う姿勢を品格と呼びたい。
- ・ 岐阜市は中核市であり、県都である。この岐阜市の品格ある都市の価値を考えると良い。

○名和田 是彦氏 「自治会とまちづくり協議会で地域のつながりの発展を」

【自治会が果たしてきた役割と現状の課題】

- ・地域コミュニティは、近代社会においては基本単位になっている地域共同体で、それを町村にする、地方自治体にするのが基本的な地方自治制度のソリューションであった。欧米では最も身近なコミュニティが町村である。ところが、日本の場合はそうっておらず、明治の大合併が行われ、最も身近なコミュニティは町村にならなかった。さらに、昭和の大合併が行われて、明治の村は制度上の位置付けをなくした。
- ・本来は、地域に何らかの運営組織、地域共同管理のシステムが必要となる。欧米で市町村合併した場合、何らかの制度的な手当てをする。岐阜市の行っているまちづくり協議会のような都市内分権であったり、準自治体のような仕組みを残したりして、合併後も地域コミュニティの共同管理ができるようにしてきた。
- ・ところが日本は何もしておらず、明治の大合併の時も、昭和の大合併の時も、合併をしたままであり、住民が困るので自治会をつくった。つまり2階建てとなっているので、2つの層にわたって民間地域組織が地域を運営している。これが単位自治会と連合自治会である。
- ・普通はガバメントをつくらなければ地域共同管理はできないはずであるが、なぜ日本では、民間地域組織が地域を運営できたのか。それは住民全員が会員であるからで、全員が会員であれば、会のルールが地域のルールになり、会費を取って財政を構成でき、課税権も要らない。ところが、基礎の自治会・町内会が提供しているサービスは排除性がないものが多いため、非会員は負担しなくても利益が共有できるという矛盾が生じる。これは、現実的な問題として多くの地域、多くの自治体の職員の方々が直面している。だから、自治会は加入率が決め手となる。
- ・しかし、自治会の加入率がどんどん下がっている。岐阜市では平成以降、80%から60%に平均的に低下している。多くの都市の自治会加入率の低下パターンを見ると、今世紀に入ってから加入率低下が大きくなっている。今世紀になってからの自治会加入率低下の基本的な原因が、今までと違っており、自治会が歴史的な成功を収めてきた根幹に関わった原因である。今、自治会は大きな危機にある。
- ・自治会が機能し、身近な地域コミュニティは住民自身が運営することができたからこそ、富国強兵、殖産興業、国全体を開発していくことが可能になっているが、今、おかしくなってきた。

【都市内分権の試み】

- ・その対応には、都市内分権的な仕組みを日本で導入することである。宮崎市では地域自治区を上手に使っており、多くの自治体では独自の仕組みをつくって、連合自治会を一つの単位として、それを地区にして、様々な地域団体が集まり、プラットフォームをつくる。協議会組織をつくっている。そして、地域課題解

決の取り組みを住民自身が行うところが日本の特色である。これを日本型都市内分権と呼んでいる。

- ・都市内分権は広がっており、今や定番の仕組みになっている。日本都市センターの調査によると、全国で都市内分権を行っている自治体は5~6割ある。これを通じて地域コミュニティの再生を行っていくのが定番の方向性になっている。
- ・都市内分権という制度的な手当てを行い、会員という概念を通じないで、全ての人をまちづくりの当事者にするというをやらざるを得なかった。自治会は民間組織であるから、「会員」になってもらわないとまちづくりの当事者にならない。その弱点を制度の力で補うのである。
- ・そこで、自治会が要らなくなるかというそうではなくて、日本の都市内分権は自治会がないと機能しないようなつくりになっている。全員が当事者になったところで、自治会が中心になって、自治会の大切さを地域の人に見せていくと、自治会と地域コミュニティが持ちつ持たれつの関係で、地域コミュニティを再生する場合の制度的な基盤が都市内分権にあると考える。

【まちづくり協議会の有用性と限界】

- ・まちづくり協議会に一括交付金を渡して、その範囲内で地域課題を解決する活動を奨励する仕組みを行っている自治体は多くあるが、その有用性と限界を考えておく必要がある。
- ・この種の取組の特徴は、交付金（のみ）を使った事業をすることと、ボランティアの2つである。
- ・交付金を使ってボランティアで地域課題の解決活動をすることは、非常に有用である。今までは、交付金が少ないとは言っても、自治会の財政ベースでみると多く、自治会ではできなかったいろいろな活動ができるようになる。また、ボランティアを探すということは、地域人材の発掘につながる。
- ・しかし、いくつかの問題があり、その1つが、コミュニティビジネスのような収益事業を行う必要が出てくると、この枠組みは適さず、先進的な協議会組織では、別途、法人を設立して、そこが担うという試みが行われているが、その研究の支援を自治体がやっていく必要があるのではないか。
- ・今、国でいろいろな研究、検討をしており、それに対して感度を高くして、どのような方針が岐阜市の地域コミュニティとして使いやすいかを研究する姿勢が必要である。特別地方公共団体のような公法人の話がある。
- ・自治会が再生、地域コミュニティが再生していく上で大きな課題は、地域福祉的なことと考える。
- ・自治会は、元々、地域課題で行政が行わないものに取り組み、地域の信頼を得てきた。行政が道路事業を全部できない時は、道普請という形で地域課題を解決してきたが、今は、これまでの課題解決のためのルーティンワークで汲々としており、新しい課題を解決することを、さらにやらされるという意識になっている。

- ・新しく生じている課題は、かなりの部分が地域福祉的な課題であり、地域ケアシステム、地域包括ケア、地域福祉計画などを有効なツールとして、地域づくりを行っていくことが必要である。そこには人々が自治会に振り向くような事業を実施していくことが重要である。

【あらゆる人を人として尊重】

- ・横浜市港南区港南台で南台タウンカフェというコミュニティカフェがあり、誰もが来られる民設民営の拠点であるが、こういうものがなぜ流行るのか。そこに、市民文化の大きな問題提起を見ることができる。自治会にしても NPO にしても、仲間内しか信用しないという精神が、蔓延しているのではないか。不特定多数の公共世界に対して、組織を開くという姿勢が必要なのではないか。そういうことに対して、本能的に気付いている人がコミュニティカフェに取り組んでおり、コミュニティカフェを行う人が後を絶たないという現状がある。
- ・その精神は、人を尊重するということが、人が人であるというだけの理由で尊重するところにある。この人は仲間ではないから尊重しないといったことでは、組織はどんどん縮小し、担い手が減り、高齢化する。仲間であるかどうかという理由ではなく、単に人であるというだけの理由で人を尊重する。すなわち人権思想であり、我々はそうあるべき。しかし、現実はそのようではない。そういうことに対する危機感に燃えた人がコミュニティカフェを行っていると感じている。
- ・コミュニティカフェの精神を、最近では公民館やコミュニティセンターといった既存の公共施設でも取り入れているのではないかと感じており、全国的に公共施設でオープンスペースをつくる傾向にある。コミュニティカフェの取組を最先端とする、人を人として尊重しつつ、緩い信頼関係で取りあえず付き合ってみるという形で公共世界を再建するということが、今、非常に重要になっており、コミュニティ再生のためにも、仲間内しか信用しないという精神構造から、不特定多数の人々とまずは薄い信頼を持って付き合ってみる精神を育む新しい市民文化を形成することが必要である。

○意見交換

【金澤氏】

- ・人口減少の中、市民に理解を求めたいのは、今までは公共が豊かになり、それを行政サービスとして返していく。これをやればやるほど、行政に課題解決が持ち込まれる。官と民が分離して、行政が過大な行政サービスを行う状態は、今後、継続できない。重大な公共施設や防災などについては、行政はできるだけ頑張るが、地域の環境やコミュニティについては、地域でできるだけ行うという考え方である。官と民が分離して、行政が大きくなりながら行っていくパターンではなく、民も一緒に取り組む。それが生きがいにもつながる形をつくっていく。高齢者が社会参加し、役に立っている状況をつくっていくことが第一である。
- ・総合計画やコミュニティ、自治会等についてはテーマが重要だと思う。昔は行政がそれほど関与せず、町人が自主的に管理することが続いていた。コトが継続していくと地域コミュニティはそれなりに継続していくが、コトも失っていくと、コミュニティもなくなっていく。だから、制度的設計だけではなく、それぞれの地域でテーマを見つけていく。
- ・20世紀は中央官庁や、水道、電気、電話、ガス等々は、公益や公共団体が公益事業として中央官庁集中型で実施してきた。元々は、それぞれの村で行ってきたことが、中央集中管理型になった。環境共生は、地域単位で電気や水などの管理を行うことが地域コミュニティのコアになっていくと思う。自分たちの環境を自分たちの手で守っていく。
- ・都市環境デザイン会議で岐阜県下の山間部の人が減っているところで、小規模水力発電所を村の人たちが出資し、造っていく事例の発表があった。電力の会社をつくること、それがコミュニティを結束させていくという力になる。
- ・制度的な設計だけではなくて、地域ごとにテーマを見つけ、組み立て、皆で頑張っていく、そのような機運を岐阜市が先導的に行っていけば良いと思う。

【村木氏】

- ・今日の話に出なかったのが、SNSとかITの話。ITを考えると、2カ月とか短いスパンでいろいろなことが変わる。それへの対応をどのように考えていけば良いか。人間関係によってつくられるものもあり、これを都市ビジョンにどのように反映させれば良いのかと思った。都市の価値を考えた時に、絶対的に譲ってはいけないものを考えていく必要性を高いと感じた。

【勢一氏】

- ・SNSやITの議論が出なかったのが、重要なポイントである。行政の仕事の在り方は、民間の仕事の在り方に比べると、あまり変わっていないと感じている。
- ・民間のスピード感は、必ずしも全ての分野にはなじまない。しかし、今あるいろいろな技術を駆使すれば、もっと多様な仕事の仕方ができると思う。短いスパンで行いたいことはITやSNSを使って工夫することもできる。長いスパンで行いたい、丁寧に行いたいものがあれば、そのような設定をして、ゆっくり

時間をかけて交流して決めていく。そのような調整、すみ分けを行い、考えていくことが大切である。

- ・ 移住・交流の議論をしていると、価値として求められているものには、スピード感への評価があり、すぐ変わることが良いものと、変わらないものにこそ価値があるものがある。何が価値かというのは、その時々で変わる。それを皆で考える場、プロセスが大事だと思う。

【木下氏】

- ・ 学生たちと接していると、実用的で効率優先だと感じることもある。手堅いもの、即結果に結びつくものに価値を与えてしまいがちな世代。それに対して、時間をかけて議論する Face to Face のコミュニケーションは、時間をかける過程こそ価値がある。どちらに偏ってもいけない。効率優先で来たことには理由がある。その理由も考えつつ、失ってはいけないもの、それらにしっかり価値を見いだす必要があると思う。